

巻末資料 「成果指標」一覧

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
【施策展開】 1-(1)-ア		生物多様性の保全			
1	沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	21種 (29年度)	21種	沖縄県版レッドデータに記載されている絶滅種の数
2	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度)	173メッシュ (29年度)	200メッシュ	マングース北上防止柵以北におけるヤンバルクイナの指定生息地域のメッシュの数
3	海洋保護区の設置数	0 海域 (23年)	1 海域 (29年)	2 海域	海洋保護区の設定海域の数
【施策展開】 1-(1)-イ		陸域・水辺環境の保全			
1	監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	150,606トン (28年度)	72,000トン	監視海域の目標類型達成に必要な陸域からの赤土等流出削減量に基づく年間流出量
2	自然保護区域面積	53,473ha (23年)	54,299ha (29年)	55,633ha	自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区の新規指定・拡充による面積
3	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	54% (29年)	100%	人為的な赤土等による汚染の影響がないと判断される底質中懸濁物質含量（SPSS）ランク5以下の割合
4	大気環境基準の達成率	90% (22年度)	91% (29年度)	100%	大気汚染に係る環境基準の達成率
5	河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	89% (29年度)	100%	環境基準類型指定水域数に対する環境基準（BOD75%値）達成水域数の割合
6	海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	83% (29年度)	100%	環境基準類型指定水域数に対する環境基準（COD75%値）達成水域数の割合
7	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度)	100% (29年度)	100%	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく環境基準の達成率
【施策展開】 1-(1)-ウ		自然環境の再生			
1	自然環境再生の活動地域数	3 (24年度)	5 (29年度)	6	自然環境の再生を行う活動地域数
2	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.6% (29年度)	70.2%	県管理河川（二級河川）の整備を要する延長に対する自然環境に配慮した河川整備を行った割合
3	自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度)	1,976m (29年度)	2,830m	砂浜や海浜緑地等自然環境に配慮した海岸保全施設の延長
【施策展開】 1-(1)-エ		自然環境の適正利用			
1	事業者間における保全利用協定の認定数	2 協定 (23年)	8 協定 (29年)	10協定	保全利用協定制度による協定数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
【施策展開】 1-(1)-オ		県民参画と環境教育の推進			
1	環境啓発活動（出前講座、自然観察会等）参加延べ人数	2,500人 (23年度)	22,567人 (29年度)	26,000人	環境啓発活動への参加人数
【施策展開】 1-(2)-ア		3Rの推進			
1	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	854g (28年度)	809g以下	(収集ごみ+直接搬入ごみ+集団回収)を総人口で割った数値(g/日・人)
2	一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	14.6% (28年度)	22.0%	排出された一般廃棄物のうち再生利用された量の割合
3	産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	51.7% (28年度)	51.0%	排出された産業廃棄物のうち再生利用された量の割合
【施策展開】 1-(2)-イ		適正処理の推進			
1	産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744m ³ 】 (22年度)	10.1年 【34,563m ³ 】 (29年度)	10.3年 【101,000m ³ 】	残余年数=残余容量÷最終処分量
2	不法投案件数（1トン以上）	140件 (22年度)	123件 (29年度)	70件	沖縄県：1件当たり1トン以上。産業廃棄物、一般廃棄物を含む件数 全国：1件当たり10トン以上。産業廃棄物のみ の件数
3	全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度)	7.2万人 (29年度)	10.0万人	ちゅら島環境美化全県一斉清掃への参加人数
【施策展開】 1-(3)-ア		地球温暖化防止対策の推進			
1	産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO ₂ (20年度)	160.7万t-CO ₂ (27年度)	214万 t-CO ₂	製造業等から排出される二酸化炭素の排出量
2	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO ₂ (20年度)	266.7万 t-CO ₂ (27年度)	242万t-CO ₂	家庭等から排出される二酸化炭素の排出量
3	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO ₂ (20年度)	265.7万t-CO ₂ (27年度)	257万t-CO ₂	事務所やホテル等から排出される二酸化炭素の排出量
4	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO ₂ (20年度)	345.2万t-CO ₂ (27年度)	324万t-CO ₂	自動車等から排出される二酸化炭素の排出量
【施策展開】 1-(3)-イ		クリーンエネルギーの推進			
1	クリーンエネルギー-推定発電量【世帯換算】	134×10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (22年度)	464×10 ⁶ kWh 【約128,800世帯分】 (29年度)	961×10 ⁶ kWh 【約266,900世帯分】	沖縄県内におけるクリーンエネルギーによる推定発電量及び供給可能な標準世帯数
2	再生可能エネルギー-導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約 58,000kW 【84,000 t-CO ₂ 】 (23年度)	約294,000kW 【318,000 t-CO ₂ 】 (29年度)	約 684,000kW 【1,006,000 t-CO ₂ 】	沖縄県内における再生可能エネルギーの導入容量及び導入に伴う二酸化炭素排出削減量
【施策展開】 1-(3)-ウ		低炭素都市づくりの推進			
1	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	3市町 (29年度)	5市町村	コンパクトな都市構造の形成に向けた都市計画マスタープランを策定する市町村数
2	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,161人/日 (29年度)	130,274人/日	乗合バスの年間旅客の日割

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
3	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	49,716人/日 (29年度)	50,984人/日	沖縄都市モノレールの1日当たり平均乗客数(※統計ベース)
4	主要渋滞箇所数	—	186箇所 (30年度)	181箇所	沖縄地方渋滞対策推進協議会にて選定された、交差点損失時間やピーク時速度等、一定の基準に合致する渋滞箇所数
5	都市計画区域内緑地面積	62,536ha (18年度)	75,056ha (23年度)	69,013ha	都市計画区域内における都市公園等の施設緑地及び農地や山林等の自然地の合計面積
【施策展開】 1-(4)-ア		沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり			
1	しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	58% (25年度)	54.6% (29年度)	82%	県が主催・支援したしまくとぅば関連イベント等の参加者数
2	文化財の指定件数	1,345件 (23年度)	1,409件 (29年度)	1,450件	文化財指定件数
3	史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (22年度)	393.2万人/年 (29年度)	390.0万人/年度	世界遺産への入場者数
4	市町村文化協会会員数	12,854名 (23年度)	13,998名 (29年度)	20,000名	県内各市町村文化協会の会員数
【施策展開】 1-(4)-イ		文化の担い手の育成			
1	沖縄県芸術文化祭参加者数	6,290人 (22年度)	7,733人 (29年度)	10,000人	沖縄県芸術文化祭の公募展の入場者数、展示点数、舞台部門の入場者数、出演者数、各種ワークショップの参加者数
2	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年度)	11,788人/年 (29年度)	12,500人/年	沖縄県高等学校総合文化祭と中学校総合文化祭等の参加者数の合計
3	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	9,712人 (29年度)	15,301人	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施する伝承者養成・技術錬磨事業において、技能伝承のための研修を受ける者の数
4	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年度)	12,954人 (29年度)	13,000人	文化庁、県による鑑賞事業の参加児童生徒数
5	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	77.6% (30年3月卒)	65%	県立芸術大学卒業者の就職率。分母は卒業生数ではなく就職希望者数。
【施策展開】 1-(4)-ウ		文化活動を支える基盤の形成			
1	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	508,822人 (29年度)	500,000人	県立博物館・美術館の総入場者数
2	国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	61,415人 (29年度)	64,000人	国立劇場おきなわにおける自主公演および貸公演(大劇場、小劇場)の入場者数
3	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	164,478人 (29年度)	147,000人	県が支援・後援を行ったイベントの来場者数、県が助成を行った企画・イベントの来場者数
4	県文化協会加入率	63.4% (23年度)	65.8% (29年度)	70.7%	沖縄県文化協会への市町村文化協会の加入率
【施策展開】 1-(4)-エ		文化の発信・交流			
1	県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	47,531人 (29年度)	40,000人	県が支援・後援を行ったイベントで、文化交流を目的としたものの来場者数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
2	世界エイサー大会の来場者数	64,900人 (23年度)	1,920人 (29年度)	6,000人	世界エイサー大会の来場者数
3	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年度)	465人 (29年度)	700人	文化芸術分野での交流を目的に海外へ派遣した生徒数
4	県外・海外からの空手関係者来訪数	80人 (24年度)	6,453人 (29年度)	9,400人	県外・海外からの空手関係者来訪数
【施策展開】 1-(5)-ア		文化資源を活用したまちづくり			
1	伝統行事の伝承・復元等に関する公演等の入場者数(累計)	0人 (23年度)	4,376人 (29年度)	6,021人	伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体へ県が助成を行った件数
2	県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	8,685人/年 (29年度)	13,000人/年	県が支援・後援を行った市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数
【施策展開】 1-(5)-イ		伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興			
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	40.2億円 (29年度)	65.0億円	沖縄県内における工芸品の年間生産額
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,791人 (29年度)	2,000人	沖縄県内における各年度末時点での工芸産業従事者数
3	従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	2,244千円 (29年度)	3,300千円	沖縄県内における工芸産業従事者一人当たりの年間生産額
【施策展開】 1-(5)-ウ		文化コンテンツ産業の振興			
1	文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	261事業所 (28年度)	258事業所	経済センサス調査の産業分類による、映像情報政策・配給業、音声情報制作業、出版業、映像等情報制作に付帯するサービス業、デザイン業、著述・芸術家業、興業場、興業団の合計
2	県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	3件 (23年度)	20件 (29年度)	30件	県による民間企業の事業への助成・投資件数
3	観光客の「文化観光」の比率	10.8% (24年度)	11.8% (29年度)	30.0%	観光客の活動内容における「イベント・伝統行事」及び「伝統工芸・芸能体験」のシェア
4	観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	7,831円 (22年度)	6,485円 (29年度)	9,000円	観光客一人当たり県内消費額における「娯楽・入場費」の消費単価
【施策展開】 1-(6)-ア		沖縄らしい風景づくり			
1	市町村景観行政団体数	21団体 (23年度)	32団体 (29年度)	41団体	景観法に基づく景観施策を実施する地方公共団体(景観法)
2	景観地区数	3地区 (23年度)	8地区 (29年度)	24地区	市街地の良好な景観の形成を図る地区(景観法)
3	景観アセスメント数	0件 (23年度)	38件 (29年度)	80件	公共事業の景観に対する評価
4	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (23年度)	9,381m (29年度)	10,080m	景観や海浜利用等親水性に配慮した海岸保全施設の延長
5	無電柱化整備総延長(良好な景観形成)	109km (23年)	149km (29年度)	173.2km	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
6	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.6% (29年度)	70.2%	県管理河川（二級河川）の整備が必要な区間のうち、自然環境に配慮した河川整備を行った割合
7	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	33.5ha (29年度)	56.9ha	世界遺産である首里城や中城城趾等の歴史的景観と調和した都市公園（首里城公園、中城公園、浦添大公園）の供用面積合計
【施策展開】 1-（6）-イ		花と緑あふれる県土の形成			
1	県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	61件 (29年度)	65件	花や緑あふれる県土形成のため、地域住民参加型緑化活動の件数
2	都市計画区域内緑地面積	62,536ha (18年度)	75,056ha (23年度)	69,013ha	都市計画区域内における都市公園等の施設緑地及び農地や山林等の自然地の合計面積
3	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度)	10.9㎡/人 (28年度)	11.2㎡/人	沖縄県における都市計画区域内人口1人当たりに対する都市公園面積
4	主要道路における緑化延長	0 km (23年)	280km (29年)	300km	花や緑あふれる県土形成のため、沿道環境に配慮した植樹等による主要道路の緑化延長
【施策展開】 1-（7）-ア		まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進			
1	沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数（累計）	518件 (23年度)	1,291件 (29年度)	1,800件	沖縄県福祉のまちづくり条例に基づく完了検査において、整備基準に適合していると判定された施設の累計
2	全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	31.5% (25年度)	48.7%	全住宅に対する、高齢者等のための設備（手すり等）がある住宅の割合
3	県営住宅のバリアフリー化率	22.8% (22年度)	27.4% (29年度)	30.4%	県営住宅全管理戸数に対して、①浴室の手すり②玄関の手すり③住戸内段差解消④出入口・廊下の幅（75cm以上）の確保の①～④全てに対応している県営団地の戸数の割合
4	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	70.1% (29年度)	70.0%	乗合バスの対象車両数に占めるノンステップバスの割合
5	都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	29.5% (29年度)	39.4%	都市公園において、便所、駐車場、園路及び広場の公園施設のうち、一つ以上の公園施設がバリアフリー法（「高齢者、移動等の円滑化の促進に関する法律」）の移動円滑化基準に適合している都市公園の割合
6	バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数	20港 (23年度)	23港 (29年度)	27港	潮の干満差による乗降の支障を解消し、利用者の安全性・利便性を確保するための浮き桟橋の設置港湾数
【施策展開】 1-（7）-イ		歩いて暮らせる環境づくりの推進			
1	歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha (22年度)	3.0箇所/100ha (29年度)	3.3箇所/100ha	人口密度が高い都市地区（人口集中地区）における100ha当たりの街区公園箇所数※人口集中地区：市区町村の境域内において、人口密度が高い基本単位区（4000人/km ² ）が隣接し、かつ、その隣接した基本単位区の人口が5000人以上となる地域
2	事故危険箇所の事故発生件数	22件/年 (24年)	14件/年 (27年)	9件/年	防護柵や道路照明等の交通安全施設の整備により抑止された、事故危険箇所が発生する事故件数
3	県管理道路の歩道必要箇所設置率（通学路等）	0% (24年)	20.3% (29年)	35%	通学路等の歩道未整備箇所や狭隘箇所における歩道の整備延長
4	無電柱化整備総延長（歩行空間の確保）	109km (23年度)	149km (29年度)	173.2km	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
5	土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha (24年)	2,024ha (29年)	2,137ha	使用収益された宅地面積であり販売可能な保留地を含む面積
6	再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	282,273㎡ (29年)	377,809㎡	再開発事業により建築された施設建築物の床面積
7	住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	57地区 (29年度)	76地区	住民参加による地区計画の策定数
【施策展開】 1-(7)-ウ		人に優しい交通手段の確保			
1	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,161人/日 (29年度)	130,274人/日	乗合バスの年間旅客数の日割
2	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	49,716人/日 (29年度)	50,984人/日	沖縄都市モノレールの1日当たり平均乗客数(※統計ベース)
3	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	70.1% (29年度)	70.0%	乗合バスの対象車両数に占めるノンステップバスの割合
【施策展開】 2-(1)-ア		沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進			
1	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年度)	93団体 (29年度)	120団体	県民の健康づくりを支援する意思表示を行った団体の数
2	朝食欠食率	20歳代男性： 29.4% (18年度)	20歳代男性： 31.3% (28年度)	20歳代男性： 20.0%	朝食を欠食(菓子・果物・嗜好飲料・サプリメント・栄養ドリンクのみの場合を含む)する20歳代・30歳代男性の割合
		30歳代男性： 26.0% (18年度)	30歳代男性： 31.8% (28年度)	30歳代男性： 20.0%	
3	成人肥満率 (男性20～60歳代) (女性40～60歳代)	男性：42.0% (15-18年度)	男性：39.9% (28年度)	男性：25.0%	調査対象の成人に占めるBMI25以上の肥満者の割合
		女性：36.9% (15-18年度)	女性：29.8% (28年度)	女性：25.0%	
4	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年度)	39.7% (28年度)	30.0%	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合
5	喫煙率	男性：33.5% (18年度)	男性：27.9% (28年度)	男性：20%	習慣的に喫煙している20歳以上の者の割合
		女性：7.7% (18年度)	女性：9.2% (28年度)	女性：5%	
6	20歳～64歳の年齢調整死亡率 (全死因) (※参考値 全国比)	男性：323.3 (1.16倍) (17年)	男性：265.4 (1.23倍) (27年)	男性：203.7	年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した人口10万人当たりの死亡率
		女性：145.2 (1.13倍) (17年)	女性：129.7 (1.21倍) (27年)	女性：100.8	
7	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年度)	82.0% (29年度)	82.0%	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者の割合
【施策展開】 2-(1)-イ		「スポーツアイランド沖縄」の形成			
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年度)	41.4% (30年度)	65.0%	週1回以上運動・スポーツを行う成人の割合
2	国民体育大会総合順位	40位台	43位 (30年)	30位台前半	国民体育大会における総合順位

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
3	スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	104,473人 (29年)	102,000人	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの県内参加者
4	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0m ² (22年度)	6.1m ² (29年度)	6.5m ²	運動等の目的で利用できる総合公園(10～50ha)、運動公園(15～75ha)、広域公園(50ha)における1人当たりの供用面積(利用できる面積)
5	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率：68% 472,000人 (23年)	平均稼働率：73% 647,000人 (30年)	平均稼働率：84% 770,000人	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの県内参加者
【施策展開】 2-(2)-ア		母子保健、小児医療対策の充実			
1	周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	3.8 (29年)	3.8	1年間の出産に対する妊娠22週以降の死産数と生後7日未満の新生児死亡に対する割合(出産1000人当たり)
2	低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	11.1 (29年)	9.5	1年間の出生数に対する1年間の2500g未満の出生数の割合(出生100回当たり)
【施策展開】 2-(2)-イ		地域における子育て支援の充実			
1	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	9,000人 (23年)	3,459人 (30年)	0人 (維持)	保育所等の利用の申込みがされているが、利用していない者の数
2	公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	11か所 (24年)	12か所 (30年)	10か所	公的施設等を活用した放課後児童クラブの新規設置数
3	放課後児童クラブ平均月額利用料	11,000円 (22年)	9,199円 (29年)	9,000円未満	放課後児童クラブの利用料の月額平均
4	放課後児童クラブ登録児童数	10,804人 (23年)	19,324人 (30年)	21,000人以上	放課後児童クラブの登録児童数
5	預かり保育実施率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	85.3% (30年度)	80.0%	教育課程に係る教育時間の終了後等に希望する者を対象に教育活動を実施している公立幼稚園の割合
【施策展開】 2-(2)-ウ		子ども・若者の育成支援			
1	若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.50%	15～34歳人口に占める無業者の割合
2	小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	小 0.78% (29年度)	小 0.47%	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合
		中 2.60% (22年度)	中 3.70% (29年度)	中 3.01%	
		高 2.97% (22年度)	高 2.76% (29年度)	高 1.60%	
3	登校復帰率	小 28.3% (24年度)	小 20.7% (29年度)	小 35.0%	不登校状態にある児童生徒のうち、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合
		中 27.8% (24年度)	中 36.3% (29年度)	中 40.0%	
		高 33.0% (24年度)	高 39.8% (29年度)	高 40.0%	
4	刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	792人 (29年)	971人以下	刑法犯で警察に検挙・補導された犯罪少年・触法少年の数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
【施策展開】 2-(2)-エ		要保護児童やひとり親家庭等への支援			
1	要保護児童対策地域協議会の設置市町村数（割合）	37市町村 (90.2%) (24年)	41市町村 (100.0%) (29年)	41市町村	要保護児童対策地域協議会を設置している市町村数
2	就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数（累計）	84世帯 (23年)	691世帯 (29年)	800世帯	就業相談を受けて就職に結びついたひとり親家庭の数（累計）
【施策展開】 2-(2)-オ		子どもの貧困対策の推進			
1	困窮世帯の割合（沖縄県子ども調査）	—	小中学生調査25.0% (30年度)	20.0%	「沖縄県子ども調査」による、手取り年収を世帯人数で調整した可処分所得（等価可処分所得）が貧困線を下回る世帯の割合 ※ビジョン基本計画で目標として見込んだ、平成33年度における一人当たり県民所得（271万円）を達成することを前提に目標を設定
		—	高校生調査29.3% (28年度)	20.0%	
2	乳幼児健康診査の受診率（乳児）	87.6% (23年度)	90.7% (29年度)	95.0%	乳幼児健診（乳児）対象人員に対する、受診実人員の割合
3	養育支援訪問事業の実施市町村数	12市町村 (23年度)	25市町村 (29年度)	31市町村	養育支援訪問事業の実施市町村数
4	保育所入所待機児童数（顕在・潜在）	9,000人 (23年)	3,459人 (30年)	0人 (維持)	保育所等の利用の申込みがされているが、利用していない者の数
5	小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	小 0.78% (29年度)	小 0.47%	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合
		中 2.60% (22年度)	中 3.70% (29年度)	中 3.01%	
		高 2.97% (22年度)	高 2.76% (29年度)	高 1.60%	
6	登校復帰率	小 28.3% (24年度)	小 20.7% (29年度)	小 35.0%	不登校状態にある児童生徒のうち、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合
		中 27.8% (24年度)	中 36.3% (29年度)	中 40.0%	
		高 33.0% (24年度)	高 39.8% (29年度)	高 40.0%	
7	地域等における子どもの学習支援（無料塾等）	4市町村 (23年度)	40市町村 (29年度)	41市町村	無料又は低額の学習支援教室を設置する市町村数
8	高等学校中途退学率	1.9% (23年度)	2.0% (29年度)	1.4%	沖縄県の高等学校における中途退学者の割合
9	若年無業者率（15～34歳人口に占める割合）	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.50%	15～34歳人口に占める無業者の割合
10	就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数（累計）	84世帯 (23年)	691世帯 (29年)	800世帯	就業相談を受けて就職に結びついたひとり親家庭の数（累計）
11	正規雇用者（役員を除く）の割合	59.6% (25年)	59.6% (29年)	62.5%	正規職員・従業員の割合

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
【施策展開】 2-(3)-ア		高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり			
1	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	6,368人 (29年度)	7,000人	介護支援専門員（ケアマネジャーとも呼ばれる。）の養成者数 （全国）介護支援専門員実務研修受講試験合格者調査 （県）介護支援専門員実務研修修了者数
2	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数	4,929人 (23年度)	5,958人 (29年度)	6,491人	入所定員30人以上の広域型特別養護老人ホーム、入所定員29人以下の地域密着型特養及び認知症高齢者グループホームの入所定員総数
3	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年度)	82.0% (29年度)	82.0%	高齢者に占める介護認定を受けていない人の割合
4	認知症サポーター養成数	19,833人 (23年度)	78,857人 (29年度)	108,000人	市町村等が実施する「認知症サポーター養成講座」を修了した者
5	高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	29.1% (25年度)	47.1%	高齢者のいる世帯に対する、一定のバリアフリー化（2箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消）がされた住宅の割合
【施策展開】 2-(3)-イ		障害のある人が活動できる環境づくり			
1	「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数	—	24市町村 (29年)	28市町村	「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」を実施している市町村の数
2	グループホーム等数（障害福祉サービス）	157箇所 (23年度)	257箇所 (29年度)	350箇所	地域において障害者が共同生活する場の数
3	発達障害児（者）支援協力医療機関数	19機関 (22年度)	34機関 (29年度)	35機関	発達障害児（者）支援に関わる医療機関の数
4	障害者実雇用率	1.80% (23年)	2.43% (29年)	2.30%	雇用義務のある民間企業において実際に雇用されている障害者の割合
5	福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年度)	723人 (29年度)	856人	福祉施設を退所して自立して地域（家庭等）にて生活する障害者の数
6	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	12,892円 (22年度)	14,940円 (29年度)	16,279.1円	障害者が就労系サービス事業所得る平均の工賃月額
7	障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	31団体 (29年)	38団体	県内で活動しているスポーツ団体・サークル団体の数
8	登録手話通訳者・要約筆記者の数	49名 (23年)	102名 (29年)	199名	年度末時点での県で登録している手話通訳者及び要約筆記者登録者数（累計）
【施策展開】 2-(3)-ウ		県民ニーズに即した保健医療サービスの推進			
1	医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）	227.7人 (22年)	243.1人 (28年)	261人	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
2	看護師就業者数（人口10万人対比）	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1190.7人	人口10万人当たりの看護師就業者数
3	新人看護職員離職率	14.5% (21年)	6.4% (28年)	6.3%	就業1年未満の看護職員の離職率
4	救急病院数	26施設 (23年)	26施設 (29年)	26施設	「救急病院を定める省令」（昭和39年厚生省令第8号）に基づく県知事による認定病院数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
【施策展開】 2-(3)-エ		福祉セーフティネットの形成			
1	日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年度)	662人 (29年度)	659人	毎年度末における事業利用契約者数
2	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数	10市 10人 (24年度)	29市町村 88人 (29年度)	41市町村 150人	各市町村におけるコミュニティソーシャルワーカーの配置数
3	避難行動要支援者名簿作成等の推進	15市町村 (36.5%) (24年度)	41市町村 (100%) (30年度)	41市町村 (100%)	避難行動要支援者名簿作成済み市町村の数
4	民生委員・児童委員の充足率	88.2% (22年)	86.2% (30年度)	97.8%	沖縄県の民生委員児童委員定数に対する委嘱数の割合
5	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,424名 (29年度)	29,000名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数
6	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,522戸 (29年度)	29,676戸	公営住宅の管理戸数
【施策展開】 2-(3)-オ		保健衛生の推進			
1	食中毒発生件数	35件 (22年)	31件 (29年)	25件	1年間の食中毒発生事件数
2	結核患者罹患率 (人口10万対)	18.7 (22年)	15.7 (29年)	10.0	1年間で新たに登録された結核患者数を人口10万あたりの率で表したものの
3	麻しん予防接種率	92.2% (22年)	93.6% (29年)	95.0%	1歳児における麻しん予防接種の接種率
4	難病患者における就労相談件数	67件 (24年)	326件 (29年)	265件	沖縄県難病相談支援センターアンビシャス相談内訳における就労相談件数
5	自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.5 (22年)	17.0 (29年)	17.0	人口10万人当たりの自殺者数
6	ハブ咬症者数	96人 (21年)	62人 (29年)	76人	1年間のハブ咬症者数
7	ハブクラゲ刺症被害者数	91人 (22年)	118人 (29年)	112人	1年間のハブクラゲ刺症被害者数
【施策展開】 2-(4)-ア		安全・安心に暮らせる地域づくり			
1	刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	8,047件 (29年)	10,000件以下	警察において発生を認知した刑法犯に係る事件の数
2	配偶者暴力相談支援センター設置数	6か所 (23年)	6か所 (30年)	8か所	DVに関する身近な相談窓口である配偶者暴力相談支援センターの設置数
3	交通事故死者数	45人 (23年)	44人 (29年)	33人以下	交通事故によって、発生から24時間以内に亡くなった人の数
4	水難事故発生件数	77件 (22年)	81件 (29年)	68件	海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等に伴う水難等の事故発生件数
5	消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年度)	10,697人 (29年度)	10,000人	消費生活センターで実施している消費者啓発・消費者教育のための、消費者学習教室、移動講座、くらしのサポート講座等の受講者数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
【施策展開】 2-(4)-イ		災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
1	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	36市町村 (25年度)	38市町村 (29年度)	41市町村	最大クラスの津波や高潮が発生した場合の浸水想定を踏まえ、地域住民の防災意識を醸成、啓発するためハザードマップを作成する市町村数
2	自主防災組織率	8.9% (23年)	25.1% (29年)	76.0%	全世帯に対する自主防災組織が結成された地域の世帯数の割合
3	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	70.0%	国の基準（消防力の整備指針）に対する消防職員の充足割合
4	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.1人 (29年)	15.0人	県内で登録されている消防団員数の人口1万人当たりの数
5	災害時要援護者支援計画策定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	36市町村 (29年)	41市町村	災害時要援護者支援計画を策定した市町村数
6	離島空港施設の耐震化率	—	0% (29年度)	17%	県管理離島空港の耐震基準を満たした施設の割合
7	緊急物資輸送の拠点港数（耐震岸壁設置港湾数）	4港 (23年度)	6港 (29年度)	6港	緊急輸送港湾として位置づけられた11港における耐震岸壁設置港湾数
8	道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (全体箇所) (23年)	30箇所 (29年)	50箇所除去	崩壊の危険性の高い道路法面等において、対策実施により危険性を除去した箇所数
9	無電柱化整備総延長（災害時のライフライン確保）	109km (23年度)	149.0km (29年度)	173.2km	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長
10	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	299箇所 (29年度)	303箇所	災害対策基本法に基づく、市町村で定めた地域防災計画に避難地として位置づけられている都市公園箇所数
11	耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	92.2% (29年度)	93.9%	全県営住宅棟に対する、耐震化（耐震診断において耐震基準以下となった県営住宅棟を基準を満たすよう耐震補強することや、現行基準の建物へ建替を行うこと）が行われるなどして、耐震基準が満たされた県営住宅棟の割合
12	住宅の耐震化率	82% (20年)	85.1% (25年)	95%	住宅の総戸数に対し、耐震性のある住宅の割合
13	多数の者が利用する建築物の耐震化率	83.5% (17年)	91.5% (28年度)	95%	学校、病院、ホテルなど多数の者が利用する一定規模以上の建築物のうち耐震性のある建築物の割合
14	公立学校耐震化率	79.9% (24年)	92.9% (30年)	100.0%	公立学校施設（幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校）全棟数のうち、耐震性が確認された棟数の割合
15	障害児・者入所施設の耐震化率（旧耐震化基準施設の耐震化率）	69.5% (22年度)	94.3% (29年度)	100.0%	昭和56年以前に建てられた障害児・者入所施設について、改築等により耐震化した施設の割合
16	主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	約56ha	計画規模(30年もしくは50年に一度程度)の降雨があった場合、河川が溢水し、沿川の浸水が想定される面積
17	基幹管路の耐震化率（上水道）	23% (22年度)	25.8% (29年度)	36%	基幹管路（導水管、送水管、配水本管）が備えるべき耐震性能を満たすと評価された管の布設延長の割合
18	重要な幹線等の耐震化率（下水道）	17.0% (22年度)	46.7% (29年度)	49.8%	重要な幹線等と位置付けた管路のうち耐震基準を満たす管路の割合
19	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	59.4% (30年度)	62.1%	公共下水道又は都市下水路における都市浸水対策の整備対象地域の面積のうち、概ね5年に1度の大雨に対して安全であるよう、既に整備が完了している区域の面積の割合

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
20	土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	16% (29年度)	16%	急傾斜地崩壊危険箇所数に対する危険箇所の整備箇所数の割合
21	土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業)	21% (23年度)	22% (29年度)	24%	土石流危険渓流数に対する危険渓流の整備箇所数の割合
22	土砂災害危険箇所整備率 (地すべり対策事業)	24% (23年度)	29% (30年度)	36%	地すべり危険箇所数に対する危険箇所の整備箇所数の割合
23	防護面積 (高潮対策等)	58.9ha (23年度)	86.4ha (29年度)	92.7ha	海岸保全施設を整備し、台風等による高潮、波浪被害から県民の生命・財産を守る面積
24	防風・防潮林整備面積	533ha (23年度)	558.5ha (29年度)	593ha	治山事業で実施する防風・防潮林整備面積
25	港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率	—	42% (29年度)	67%	県管理港湾の臨港道路において、耐震基準を満たした橋梁の割合
【施策展開】 2-(5)-ア		米軍基地から派生する諸問題への対応			
1	基地排水における排水基準達成率	88% (22年度)	100% (25年度)	100%	水質汚濁防止法に基づく排水基準達成率
2	基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度)	100% (29年度)	100%	水質汚濁に係る環境基準達成率
3	航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度)	71.9% (29年度)	80%	航空機騒音に係る環境基準達成率
【施策展開】 2-(5)-イ		戦後処理問題の解決			
1	埋没不発弾量 (推計)	約2,100トン (23年)	1,963トン (29年)	約1,835トン	沖縄戦の推定不発弾から23年度までに処理された埋没不発弾を差し引いた推定量
2	所有者不明土地管理解除率	21.8% (742筆) (23年度)	22.9% (803筆) (29年度)	23.5% (825筆)	真の所有者等に土地の所有権が帰属し、県又は市町村による管理が解除された筆数の割合
3	沖縄戦没者未収骨柱数 (推計)	約3,600柱 (23年)	2,868柱 (29年)	約2,650柱	沖縄戦没者収骨状況
【施策展開】 2-(6)-ア		地域特性に応じた生活基盤の整備			
1	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,522戸 (29年度)	29,676戸	公営住宅の管理戸数
2	最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	10.8% (25年度)	10.8%	全住戸に対する、最低居住面積水準 (単身世帯で25㎡、2人以上世帯で10㎡×世帯人数+10㎡) に満たない住戸の割合
3	水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (29年度)	1.9倍	家庭用10㎡当たり月額使用料金の本島広域水道事業体平均と離島事業体の差 (最大)
4	上水道普及率	100% (22年度)	100% (28年度)	100%	給水区域内人口に対する現在給水人口の割合
5	汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.6% (29年度)	91.4%	総人口のうち、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などの汚水処理施設により、トイレやお風呂、台所などの生活雑排水全てを処理可能な区域の人口割合
6	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (29年度)	9箇所	平成24年度以降に整備される海底ケーブルの新設・更新箇所数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
7	県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1140.5km (28年度)	1,145km	県管理道路における改良済(幅員5.5m以上)延長
8	市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,188km (27年度)	4,264km	市町村道における改良済(幅員5.5m未満含む)延長
【施策展開】 2-(6)-イ		高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供			
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (※参考 基盤利用率) (※参考 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))	87.3% (23年)	97.2% (29年)	100.0%	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合
		(30.6%)	(46.9%)	(56.6%)	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスの契約数の割合
		(52.3%)	(83.7%)	(100.0%)	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合(離島のみ)
2	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	22,543件 (29年度)	18,000件	沖縄県電子申請システムのうち一般・県民向け手続年間利用件数
3	統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	93,615件 (29年度)	180,000件	公開用地図情報システムの年間閲覧件数
【施策展開】 2-(7)-ア		県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進			
1	NPO認証法人数	509法人 (22年度)	722法人 (29年度)	758法人	認証されたNPO法人数
2	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,424名 (29年度)	29,000名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数
3	民生委員・児童委員充足率	88.2% (22年)	86.2% (30年度)	97.8%	沖縄県の民生委員児童委員定数に対する委嘱数の割合
4	NPOと県の協働事業数	71事業 (22年度)	331事業 (29年度)	255事業	NPOと協働で実施された沖縄県の事業数
5	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	196千人 (29年度)	250千人	地域学校協働活動推進事業に参加したボランティアの延べ人数
6	移住応援サイトアクセス数	—	61,585 (29年度)	50,000	沖縄県の移住応援サイトである「沖縄移住の輪-結-」へのユーザーアクセス数
【施策展開】 2-(7)-イ		交流と共創による農山漁村の活性化			
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年)	11.6万人 (29年)	13万人	県内の農家民宿利用者数
2	多面的機能活動取組面積(取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	20,914ha (54%) (29年度)	22,000ha (57%)	農振農用地区域内の耕地面積に対する取組面積及びその割合
【施策展開】 3-(1)-ア		国際交流・物流拠点の核となる空港の整備			
1	那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.5万回 (29年)	18.5万回	1日当たり発着回数380回をもとに算出した年間利用可能な出発機と到着機の合計
2	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	2,116万人 (29年度)	2,123万人	国内線・国際線を含めた空港の年間乗降客数
3	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	467.9万人 (29年度)	426万人	離島空港における年間乗降客数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
4	新石垣空港の年間旅客者数（国際線）	1.6万人 (22年度)	8.6万人 (29年度)	8.0万人	新石垣空港における国際路線の年間乗降客数
【施策展開】 3-(1)-イ		人流・物流を支える港湾の整備			
1	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	165.7万人 (29年)	123万人	那覇港における県内外航路、外国航路の旅客船輸送人員計
2	那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,216万トン (29年)	1,278万トン	那覇港における外貿（輸出入）、内貿（移出入）の貨物量計
3	中城湾港（新港地区）の取扱貨物量 （供用済岸壁対象）	61万トン (23年)	95万トン (29年)	230万トン	中城湾港新港地区における外貿（輸出入）、内貿（移出入）の貨物量計
4	那覇港におけるクルーズ船寄港回数	56回 (23年)	224回 (29年)	250回	那覇港に寄港するクルーズ船の回数
5	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	56回 (23年)	270回 (29年)	631回	本部港・平良港・石垣港に寄港するクルーズ船の回数
6	中城湾港（新港地区）におけるクルーズ船寄港回数	2回 (23年)	15回 (29年)	52回	中城湾港（新港地区）に寄港するクルーズ船の回数
【施策展開】 3-(1)-ウ		陸上交通基盤の整備			
1	主要渋滞箇所数	—	186箇所 (30年度)	181箇所	沖縄地方渋滞対策推進協議会にて選定された、交差点損失時間やピーク時速度等、一定の基準に合致する渋滞箇所数
2	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	49,716人/日 (29年度)	50,984人/日	沖縄都市モノレールの1日当たり平均乗客数（※統計ベース）
3	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,161人/日 (29年度)	130,274人/日	乗合バスの年間旅客の日割
【施策展開】 3-(1)-エ		国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化			
1	那覇空港の国際路線数（就航都市数）	7路線 (24年)	15路線 (29年度)	15路線	那覇空港の国際航空ネットワーク（定期便が就航している海外地点）数
2	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	18万トン (29年度)	40万トン	那覇空港における国際貨物取扱量
3	那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	120.3万トン (29年)	342万トン	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
【施策展開】 3-(2)-ア		国際的な沖縄観光ブランドの確立			
1	旅行中に行った活動（エコツアー）	1.3% (23年度)	1.3% (29年度)	2.2%	旅行中に行った活動（体験した活動内容）
2	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数（累計）	12件 (23年度)	113件 (29年度)	170件	沖縄の観光メニューとなりうるエンターテインメントの商品造成数（累計）
3	沖縄へのレポート回数（沖縄旅行の回数で2回目以上の比率）	—	19.4% (29年度)	23.5%	沖縄旅行回数が2回以上の旅行者の割合

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
4	スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	460件 (22年)	632件 (29年度)	700件	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの件数と県外・海外参加者
		75,056人 (22年)	71,545人 (29年度)	73,000人	
5	スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	228件 (22年)	409件 (29年度)	400件	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・自主トレのみの件数と県外・海外参加者
		6,542人 (22年)	11,789人 (29年度)	13,000人	
【施策展開】 3-(2)-イ		市場特性に対応した誘客活動の展開			
1	入域観光客数（外国人除く）	522.6万人 (23年度)	688.7万人 (29年度)	800万人	沖縄を訪れる県外在住者の人数（国内、国外含む）
2	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	269.2万人 (29年度)	400万人	沖縄県内の空港及び港から入国する外国人観光客数
	（うち空路来訪者数）	18.2万人 (23年度)	170.0万人 (29年度)	200.0万人	空路により沖縄を訪れる外国人観光客の数
	（うち海路来訪者数）	11.9万人 (23年度)	99.3万人 (29年度)	200.0万人	海路により沖縄を訪れる外国人観光客の数
3	沖縄旅行に対するリピーターの満足度 （旅行全体の評価が「大変満足」の比率）	51.7% (21年度)	48.1% (29年度)	60.0%	旅行全体について「大変満足」と答えた来訪回数2回目以上の国内客の割合
4	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度 （旅行全体の評価が「満足」の比率）	31.1% (23年度)	84.8% (29年度)	50.0%	旅行全体について「大変満足」と答えた外国人観光客の割合
5	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	43.2万人 (29年)	45.2万人	沖縄を訪れた県外修学旅行生の人数（暦年）
【施策展開】 3-(2)-ウ		大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興			
1	MICE開催による直接経済効果	—	226億円 (29年)	413億円	「沖縄県MICE開催実態調査」によるMICEごとの参加者数に一人当たりの「参加者消費額」、「主催者消費額」、「出展者消費額」を乗じて算出
2	1,000人以上のMICE開催件数	—	81件 (29年)	134件	参加者数が1000名以上の催事の数
3	県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	—	25件 (29年)	40件	インセンティブ旅行（企業の報償・研修旅行）の開催件
4	ICCA基準による国際会議の件数	—	国際会議 13件 (29年)	国際会議 20件	一定の基準を満たした国際会議・国内会議の開催件数
	JCCB基準による国内会議の件数	—	国内会議 41件 (29年)	国内会議 50件	
【施策展開】 3-(2)-エ		観光客の受入体制の整備			
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	2,116万人 (29年度)	2,123万人	国内線・国際線を含めた空港の年間乗降客数
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	165.7万人 (29年)	123万人	那覇港における県内外航路、外国航路の旅客船輸送人員計
3	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数（県全体）	112回 116,400人 (23年)	515回 888,300人 (29年)	933回 2,000,000人	那覇港・本部港・平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
4	道路状況（渋滞状況等）に対する観光客満足度（国内客、「大変満足」の比率）	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	23.6%	道路状況（渋滞）について、「大変満足（不満はない）」と答えた日本人観光客の割合の合計
5	外国人観光客の満足度	案内表記：71.7% (23年度)	案内表記：75.5% (29年度)	案内表記：90.0%	案内表記、両替利便性について「大変満足」「満足」「やや満足」と答えた外国人観光客の割合の合計
		両替利便性：52.6% (23年度)	両替利便性：70.5% (29年度)	両替利便性：70.0%	
6	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	36市町村 (29年度)	33市町村	観光分野に特化した振興計画を策定する市町村の数
7	観光アクセス道路の緑化延長	0 km/80km (23年)	70km/80km (29年)	80km/80km	沖縄らしい風景創出のため、亜熱帯の花や植栽による観光地アクセス道路の緑化延長
8	クリーンアップキャンペーン参加者数	8,280人/年 (23年度)	21,009人/年 (29年度)	20,700人/年	県全体で実施するALL OKINAWAクリーンアップキャンペーンの参加者数
【施策展開】 3-(2)-オ		世界に通用する観光人材の育成			
1	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,262人 (29年度)	1,900名以上	観光人材育成のための研修を受講した人数
2	地域通訳案内士登録者数（累計） ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特別通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	652名 (29年度)	700名以上	沖縄県に備える地域通訳案内士登録簿に登録された者の数
3	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	60.3% (29年度)	60.0%	外国語対応能力について「大変満足」「満足」「やや満足」と答えた外国人観光客の割合の合計
【施策展開】 3-(2)-カ		産業間連携の強化			
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	17,320円 (29年度)	21,000円	国内客1人当たりの「土産・買物費」の消費単価
2	宿泊業（料飲部門）における県産品利用状況	42.8% (21年度)	37.8% (29年度)	50.0%	宿泊施設の料飲部門における県産原材料の使用割合
3	観光土産品に対する満足度（国内客、「大変満足」の比率）	33.2% (21年度)	39.6% (29年度)	40.0%	土産品について「大変満足」と答えた国内客の割合
【施策展開】 3-(3)-ア		情報通信関連産業の立地促進			
1	情報通信関連企業の立地数	237社 (23年度)	454社 (29年度)	560社	平成2年以降に沖縄県に新たに立地した企業の数（毎年1月1日時点）
2	立地企業による雇用者数	21,758人 (23年度)	29,379人 (29年度)	42,000人	新たに進出する企業における新規雇用者数（毎年1月1日時点）
【施策展開】 3-(3)-イ		県内企業の高度化・多様化			
1	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,319万円 (29年度)	1,450万円	特定サービス産業実態調査等のソフトウェア業の1人当たり年間売上高における都道府県別統計
2	他産業連携型の新規ビジネス件数（累計）	—	24件 (29年度)	50社	他産業と連携した新規創出ビジネスの数
3	海外に法人を設立した県内IT関連企業数	6社 (23年度)	10社 (29年度)	26社	県内IT企業のうち、海外進出した企業の数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
【施策展開】 3-(3)-ウ		多様な情報系人材の育成・確保			
1	情報通信関連産業での新規雇用者数（累計）	2,200人/年 (23年度)	15,594人 (29年度)	23,000人	情報通信関連産業における新規雇用者数
2	IT関連国家資格取得者数（累計）	791人 (23年度)	4,610人 (29年度)	8,000人	独立行政法人 情報処理推進機構が実施するIT関連国家資格の合格者数（総数）
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数（累計）	約4,900人 (23年度)	40,002人 (29年度)	50,000人	大学、専門学校、高専、高校等の情報系人材輩出数
【施策展開】 3-(3)-エ		情報通信基盤の整備			
1	沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数	—	101[Gbps] (29年度)	600[Gbps]	沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数（毎年3月31日時点）
2	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (29年度)	10棟	沖縄IT津梁パーク内に整備される企業集積施設数
【施策展開】 3-(4)-ア		臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成			
1	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	18万トン (29年度)	40万トン	那覇空港における国際貨物取扱量
2	那覇空港の海外路線数（貨物便）	5路線 (23年度)	11路線 (29年度)	10路線	那覇空港における海外路線（貨物便）の就航路線数
3	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）	47社 (23年度)	178社 (29年度)	260社	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の立地数
4	臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	2,859人 (29年度)	5,400人	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の雇用者数
5	那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	120.3万トン (29年)	342万トン	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
6	中城湾港（新港地区）の取扱貨物量（供用済岸壁対象）	61万トン (23年)	94.6万トン (29年)	230万トン	中城湾港における取扱貨物量計
【施策展開】 3-(4)-イ		県内事業者等による海外展開の促進			
1	製造品移輸出額（石油製品除く）	66,577百万円 (22年度)	76,140百万円 (28年度)	80,000百万円	製造品出荷額から石油製品額を除き、製造品移輸出率を乗じて算出した製造品移輸出額
2	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (22年)	2,622百万円 (29年)	2,636百万円	県産農産物を含めた農産物の輸出額
3	沖縄から輸出される飲食品の輸出額	1,150百万円 (23年)	2,502百万円 (29年)	2,205百万円	沖縄県飲食品の輸出額
【施策展開】 3-(5)-ア		研究開発・交流の基盤づくり			
1	自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年度)	871人 (29年度)	863人	県内大学等高等教育機関の自然科学系研究者数
2	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年度)	235人 (29年度)	311人	上記のうち外国人研究者数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
3	自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年度)	56件 (29年度)	82件	学会等のセミナーや学術会議等の開催数
【施策展開】 3-(5)-イ		知的・産業クラスター形成の推進			
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年度)	57社 (29年度)	56社	県内のバイオベンチャーを中心とする研究開発型ベンチャー企業の数
2	先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件 (23年度)	18件 (29年度)	19件	県内における先端医療に関連する研究実施件数
3	県内における共同研究実施件数	87件 (23年度)	200件 (29年度)	265件	自然科学系分野における産学連携または産学官連携による共同研究の実施件数(単年度)
【施策展開】 3-(5)-ウ		研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化			
1	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	2件 (23年度)	15件 (29年度)	20件以上	県が保有する特許の実施許諾件数
2	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	54社 (22年)	520社 (28年度)	600社	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業の数
3	県内からの特許等出願件数(累計)	651件 (23年)	5,384件 (29年)	7,476件	県内からの特許、商標、意匠、実用新案の出願件数(23年からの累計)
【施策展開】 3-(5)-エ		科学技術を担う人づくり			
1	科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	239件 (29年度)	200件以上	子どもたちを対象とした科学に関する体験、対話による講座等の開催件数(単年度)
2	理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	18.5% (30年3月卒)	20.0%以上	高校生の大学進学者のうち、理系大学へ進学した者の割合
3	「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	21校 (30年度)	25校	「科学の甲子園全国大会」の県予選として実施する「沖縄科学グランプリ」への県内高校、国立高専の参加校数
【施策展開】 3-(6)-ア		沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出			
1	スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	4事業者 (23年度実績)	22事業者 (29年度)	32事業者	県が支援した新たなスポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数
2	文化コンテンツ関連事業所数	257事業所 (21年度)	261事業所 (28年度)	258事業所	経済センサス調査の産業分類による、映像情報政策・配給業、音声情報制作業、出版業、映像等情報制作に付帯するサービス業、デザイン業、著述・芸術家業、興業場、興業団の合計
3	沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)	170億円 (24年度)	212.7億円 (29年度)	232億円	県外観光客数のうちエステ・スパを行った人と県全体の総消費単価から推計
【施策展開】 3-(6)-イ		環境関連産業の戦略的展開			
1	エネルギー関連産業において海外展開する企業数	—	0社 (29年度)	1社	沖縄ハワイクリーンエネルギー推進事業等により海外展開した企業数
【施策展開】 3-(6)-ウ		海洋資源調査・開発の支援拠点形成			
1	沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	3,600人 (28年度)	5,550人 (29年度)	21,600人	国や各種研究機関が行う海洋資源調査・開発のための支援拠点数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明	
2	海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	—	0件 (29年度)	5件	国や各種研究機関、民間事業者が行う海洋資源利活用に向けた研究等への支援数	
【施策展開】 3-(6)-I		金融関連産業の集積促進				
1	経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）	10社 (23年度)	15社 (29年度)	30社	名護市・経金特区に立地した企業数	
2	経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数	470人 (23年度)	483人 (29年度)	770人	名護市・経金特区に立地した企業の雇用者数	
【施策展開】 3-(6)-オ		MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出				
1	MICE開催による経済波及効果（間接効果）	—	274億円 (29年)	506億円	観光庁の「MICE開催による地域別経済波及効果測定のための簡易測定モデル」を基に算出	
2	沖縄MICEネットワーク会員数	—	150団体 (29年)	130団体	沖縄MICEネットワークの特別会員、賛助会員の数	
【施策展開】 3-(7)-ア		おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備				
1	園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (22年)	58,025トン (28年)	92,900トン	本県における年間の野菜生産量
		花き	331,000千本 (22年)	300,812千本 (28年)	499,000千本	本県における年間の花き生産量
		果樹	15,800トン (22年度)	14,311トン (28年度)	20,500トン	本県における年間の果樹生産量
2	拠点産地数	94産地 (23年度)	116産地 (29年度)	150産地	農産物の定時、定量、定品質の出荷が確立されている産地として県が認定した産地	
3	さとうきびの生産量	82.0万トン (22年度)	76.9万トン (29年度)	85.1万トン	沖縄県全体におけるさとうきびの生産量	
4	家畜頭数	162,157頭 (22年)	142,777頭 (29年)	155,885頭	牛1頭、豚5頭、鶏100羽、山羊10頭を家畜単位として算出した頭数	
5	特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,295トン (29年)	1,770トン	きのご類の生産量	
6	海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	16,547トン (28年)	33,938トン	本県における年間の海面養殖生産量	
【施策展開】 3-(7)-イ		流通・販売・加工対策の強化				
1	県中央卸売市場の取扱量	青果：74,428トン 花き：64,677千本 (19年)	青果：58,159トン 花き：43,501千本 (29年)	青果：66,683トン 花き：59,680千本	県中央卸売市場を経由して流通する青果物の数量	
2	水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	14,327トン (28年)	15,157トン	県内水産卸売市場を経由して流通する水産物の数量	
3	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	19品目 (29年)	20品目	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物品目数	
4	食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,396頭/日 (29年度)	1,912頭/日	県内食肉処理施設のと畜処理頭数	

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
5	甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年度)	87,149トン (29年度)	104,450トン	さとうきびから生産される分蜜糖（粗糖）と含蜜糖（黒糖）の生産量を合計した数値
6	「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	286店 (30年度)	340店	県産食材を積極的に活用している「おきなわ食材の店」の登録店舗数
7	県産木材の供給量	5,812m ³ (21年度)	4,668m ³ (28年度)	6,514m ³	沖縄県産木材の供給量（＝需要量）
【施策展開】 3-(7)-ウ		農林水産物の安全・安心の確立			
1	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年度)	1,063件 (29年度)	1,300件	有機JAS、特別栽培農産物及びエコファーマーの認証・認定件数の合計 ※国の数値には特別栽培農産物を含まない
2	GAP導入産地数	4産地 (22年度)	39産地 (29年度)	54産地	GAP導入産地の合計(GAPの種類は不問)
3	総合的病害虫防除体系が確立された作物数	1品目 (23年)	3品目 (29年)	5品目	IPM実践指標が策定された作物数を、総合的病害虫防除技術体系が確立された作物数としている
4	生鮮食品表示の未表示店舗の割合	20.9% (23年度)	7.2% (29年度)	5.0%	生鮮食品の産地が表示されていない店舗の割合
【施策展開】 3-(7)-エ		農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化			
1	農業就業人口	22,575人 (22年)	19,916人 (27年)	20,300人	農業従事者（15歳以上の世帯員）のうち調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者、農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者
2	漁業就業者数	3,929人 (20年)	3,731人 (25年)	3,790人	満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者
3	新規就農者数（累計）	244人 (22年)	2,049人 (29年)	3,000人	18歳以上65歳未満で、新規に就農した者
4	認定農業者数（累計）	3,045経営体 (22年度)	3,827経営体 (29年度)	3,850経営体	農業経営基盤強化促進法に基づいた「農業経営改善計画」を市町村に提出して認定を受けた農業者の数
5	耕作放棄地解消面積（解消率）	140ha(20%) (22年度)	330ha(47%) (29年度)	700ha(100%)	耕作放棄地解消面積に対する取組面積及びその割合
6	農業共済加入率	畑作物共済：39.0% (22年) 園芸施設共済：15.8% (22年度)	畑作物共済：51.8% (29年) 園芸施設共済：24.1% (29年度)	畑作物共済：60% 園芸施設共済：60%	農業災害補償法に基づく農業共済事業のうち、沖縄県における畑作物（さとうきび）共済への加入率と園芸施設共済への加入率
【施策展開】 3-(7)-オ		農林水産技術の開発と普及			
1	品種登録数	26件 (23年度)	33件 (29年度)	41件	農林水産業の栽培特性等に優れた新品種を育成し、登録した品種数
2	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数（累計）	24件 (23年度)	30件 (29年度)	35件	農林水産業の実用化の可能性が高い技術開発の数
3	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年度)	407件 (29年度)	650件	農林水産業の生産技術等で、生産現場において実用的に利用される技術の数
4	技術普及農場の設置数（累計）	70件 (23年度)	570件 (29年度)	830件	農業者に新たな技術等を普及するための農場設置数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
【施策展開】 3-(7)-カ		亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
1	農業用水源施設整備量 (整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	24,112ha (62.5%) (29年度)	26,700ha (69%)	耕地面積に対する整備面積量及びその割合
2	かんがい施設整備量 (整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,831ha (48.8%) (29年度)	21,600ha (56%)	耕地面積に対する整備面積量及びその割合
3	ほ場整備量 (整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,372ha (62.1%) (29年度)	21,600ha (66%)	耕地面積に対する整備面積量及びその割合
4	造林面積	4,906ha (22年度)	5,159ha (29年度)	5,346ha	伐採跡地・未立木地への造林、及び樹下植栽の合計面積
5	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 (整備率)	902m (52%) (22年度)	1,334m (77%) (29年度)	1,470m (85%)	水産物流通の拠点となる漁港において、陸揚げを主たる目的とする岸壁の耐震整備量及びその割合
6	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量 (整備率)	3,478m (61%) (22年度)	5,765m (73%) (29年度)	5,918m (75%)	台風等荒天時において、3トン以上の漁船が漁港内に安全に係留できる岸壁の整備量及びその割合
7	更新整備された浮魚礁数 (更新整備率)	0基 (0%) (22年度)	35基 (49.3%) (29年度)	71基 (100%)	設置後耐用年数(10年)を経過した浮魚礁の更新整備基数及びその割合
【施策展開】 3-(7)-キ		フロンティア型農林水産業の振興			
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年度)	11.6万人 (29年度)	13万人	県内の農家民宿利用者数
2	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (22年)	2,622百万円 (29年)	2,636百万円	県産農産物を含めた農産物の輸出額
3	県産畜産物の海外輸出量	0トン (22年)	101トン (29年)	100トン	県内でと畜処理され海外に輸出される食肉の出荷量
4	沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目 (29年)	5品目	沖縄型植物工場の実証事業等における導入品目数
5	6次産業化関連事業者の年間販売額	15,200百万円 (23年度)	24,444百万円 (29年度)	24,800百万円	6次産業化関連事業者の年間販売額
6	6次産業化関連事業の従事者数	4,400人 (23年度)	4,800人 (29年度)	6,900人	6次産業化関連事業の従事者数
【施策展開】 3-(8)-ア		中小企業等の総合支援の推進			
1	1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年)	8.6人 (28年)	8.5人以上	県内総従業員数に対する1事業所あたりの従業員数
2	中小企業組合数 ※全国は都道府県平均	343組合 (23年度)	349組合 (29年度)	370組合	各年度の中小企業組合数(解散・抹消を除く)
3	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	52.9% (28年度)	55.0%	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業の割合
【施策展開】 3-(8)-イ		商店街・中心市街地の活性化と商業の振興			
1	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域 (30年)	3地域	中心市街地活性化基本計画を国に認定された市町村の数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
2	商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	14組合 (30年)	16組合	各年の商店街振興組合数（解散・抹消を除く）
3	商店街の空き店舗率 ※（ ）内の数は空き店舗数	11.0% (765店舗) (21年)	9.5% (583店舗) (29年)	9.6% (624店舗)	「空き店舗率」(%) = 商店街の空き店舗数の合計 / 商店街の全店舗数の合計
【施策展開】 3-(8)-ウ		建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓			
1	沖縄県リサイクル資材（ゆいくる）評価認定業者数	82業者 (23年度)	85業者 (29年度)	85業者	沖縄県リサイクル資材評価認定制度（ゆいくる）の認定業者数
2	建設業者の経営革新計画承認数	52業者 (24年度)	71業者 (29年度)	83業者	新分野進出のための商品・サービス等を開発済みの建設業者数
3	SAM登録業者数	4業者 (24年度)	20業者 (29年度)	40業者	米軍発注工事の入札に参加するために必要な資格を取得した建設業者の数
4	海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	6社 (29年度)	12社	海外建設工事等の入札・コンペ等に参加する県内建設業者（もしくはJV）の数
【施策展開】 3-(9)-ア		ものづくり産業の戦略的展開			
1	製造品出荷額（石油・石炭除く）	3,992億円 (21年)	4,427億円 (28年)	5,600億円	本県製造業の年間製造品出荷額
2	製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,760人 (29年)	28,000人	本県製造業の年末従業者数
3	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	40.2億円 (29年度)	65.0億円	沖縄県内における工芸品の年間生産額
4	臨空・臨港型産業における新規立地企業数	47社 (23年度)	178社 (29年度)	260社	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の立地数
【施策展開】 3-(9)-イ		県産品の販路拡大と地域ブランドの形成			
1	泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	18,229kl (29年度)	28,700kl	泡盛の年度当たりの出荷数量
2	かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	45.4万枚 (29年)	50万枚	かりゆしウェアの年間製造枚数
3	沖縄フェア売上高	—	7.0億円 (29年)	6.6億円	県支援による沖縄フェアの売上額合計
【施策展開】 3-(9)-ウ		安定した工業用水・エネルギーの提供			
1	工業用水の給水能力	30,000m ³ /日 (23年度)	30,000m ³ /日 (29年度)	30,000m ³ /日	工業用水の一日当たりの給水能力
2	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (29年度)	9箇所	平成24年度以降に整備される海底ケーブルの新設・更新箇所数
【施策展開】 3-(10)-ア		雇用機会の創出・拡大と求職者支援			
1	完全失業率（年平均）	7.1% (23年)	3.8% (29年)	4.0%	15歳以上のうち失業している者の割合

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
2	離職率	7.7% (19年)	4.7% (29年)	5.2%	継続就業者数、転職者数、離職者数の合計のうち離職者数の占める割合
【施策展開】 3-(10)-イ		若年者の雇用促進			
1	若年者（30歳未満）の完全失業率	11.3% (23年)	6.3% (29年)	7.2%	15歳～29歳のうち失業している者の割合
2	新規学卒者の就職内定率（高校）	86.6% (23年3月卒)	96.5% (30年3月卒)	98.0%	新規高校卒業者の就職内定率
3	新規学卒者の就職内定率（大学等）	73.6% (23年3月卒)	87.0% (30年3月卒)	90.0%	新規大学等卒業者の就職内定率
4	新規学卒1年目の離職率（高校）	29.5% (22年3月卒)	23.8% (29年3月卒)	20.0%	雇用保険記録から算出した新規高卒就職者のうち1年目の離職者の割合
5	新規学卒1年目の離職率（大学）	25.2% (22年3月卒)	14.6% (29年3月卒)	13.0%	雇用保険記録から算出した新規大卒就職者のうち1年目の離職者の割合
【施策展開】 3-(10)-ウ		職業能力の開発			
1	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	97.8% (29年)	90.0%	県立職業能力開発校の施設内訓練の就職実績
2	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	81.2% (29年)	75.0%	県立職業能力開発校の委託訓練の就職実績
3	若年無業者率（15～34歳人口に占める無業者の割合）	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.50%	15～34歳人口に占める無業者の割合
【施策展開】 3-(10)-エ		働きやすい環境づくり			
1	正規雇用者（役員を除く）の割合	59.6% (25年)	59.6% (29年)	62.5%	正規職員・従業員の割合
2	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年度)	72社 (29年度)	90社	年度における認証企業数
【施策展開】 3-(10)-カ		沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進			
1	就業者数	62.2万人 (22年)	69.1万人 (29年)	69.0万人	収入を伴う仕事を1時間以上した者（休業者を含む）
2	新規学卒者の就職内定率（高校）	86.6% (23年3月卒)	96.5% (30年3月卒)	98.0%	新規高校卒業者の就職内定率
3	新規学卒者の就職内定率（大学等）	73.6% (23年3月卒)	87.0% (30年3月卒)	90.0%	新規大学等卒業者の就職内定率
【施策展開】 4-(1)-ア		国際ネットワークの形成と多様な交流の推進			
1	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数（累計）	1,176人 (23年度)	1,541人 (29年度)	1,706人	県主催「次世代ウチナーネットワーク育成事業」への参加青少年数の累計
2	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	35.0% (29年度)	50.0%	県主催「次世代ウチナーネットワーク育成事業」への参加者で県とネットワークがある者の割合

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
3	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数（延べ人数）	418,030人 (23年度) (第5回大会)	429,168人 (28年度) (第6回)	450,000人 (33年度予定) (第7回大会)	大会期間中の各イベントの延べ入場者数
4	世界のウチナーンチュ大会 関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	30市町村 (28年度) (第6回)	37市町村 (第7回大会)	関連イベントを実施した市町村数
5	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数	—	県人会13団体、 県内11団体 (市町村を含む) (29年度)	県人会30団体、 県内50団体 (市町村を含む)	ウチナーネットワークの担い手である県人会や国際交流団体、県内市町村によって、「世界のウチナーンチュの日」に因んで行われる交流の取組数
6	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	269.2万人 (29年度)	400.0万人	沖縄県内の空港及び港から入国する外国人観光客数
7	I C C A 基準を満たした国際会議の件数	—	13件 (29年)	20件	一定の基準を満たした国際会議の開催件数
【施策展開】 4-（1）-イ		世界と共生する社会の形成			
1	海外留学・交流派遣数（累計）	124人 (23年度)	2,025人 (29年度)	2,944人	高校生等の留学及び短期研修の派遣者の数（平成23年度からの累計人数）
2	沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	64.3% (29年度)	80%	当該項目に対し、「ずっと住みたい」と回答した県内在住外国人等の割合
3	沖縄文化に関する活動を行っている在住外国人等の割合	22% (20年度)	23.7% (29年度)	32%	当該項目に対し、「積極的にやっている」「やっている」と回答した県内在住外国人等の割合
4	病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	22% (20年度)	28.8% (29年度)	12%	病気やケガのとき「診察時の医師とのコミュニケーション」で困ったと回答した県内在住外国人等の割合
【施策展開】 4-（1）-ウ		国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備			
1	那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	15路線 (29年度)	15路線	那覇空港の国際航空ネットワーク（定期便が就航している海外地点）数
2	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数（県全体）	112回 116,400人 (23年)	515回 888,300人 (29年)	933回 2,000,000人	那覇港・本部港・平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計
3	1,000人以上のMICE開催件数	—	81件 (29年)	134件	参加者数が1000名以上の催事の数
【施策展開】 4-（2）-ア		アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進			
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (22年度)	22団体 (29年度)	25団体	JICA沖縄で受け入れる海外研修生に対し、研修を実施する県内団体数
2	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数（海外研修員受入除く）（累計）	10団体 (22年度)	22団体 (29年度)	23団体	海外研修生への研修実施以外の方法で、JICA沖縄と共に技術協力を行う県内団体数
【施策展開】 4-（2）-ウ		アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開			
1	平和祈念資料館の総入館者数 (常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	474,917人 (24年)	444,979人 (29年)	485千人	平和祈念資料館における2階常設展示室を含む全ての展示室等への入館者の総数
【施策展開】 5-（1）-ア		地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成			
1	多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年度)	231,456人 (28年度)	268,321人	県・市町村が実施する野外体験・文化体験・ものづくり・スポーツ・交流体験等の体験活動に参加した青少年の数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
2	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	196千人 (29年度)	250千人	地域学校協働活動推進事業に参加したボランティアの延べ人数
【施策展開】 5-(1)-イ		家庭・地域の教育機能の充実			
1	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	3市村 (24年度)	4市村 (29年度)	10市町村	家庭教育支援コーディネーターを配置している市町村の数
2	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年度)	3.5冊/年 (29年度)	4.5冊/年	県内公立図書館の年間貸出冊数を県総人口で除した数
3	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年度)	1,062,823人 (29年度)	1,105,000人	県立の図書館・青少年の家・博物館・美術館への入館者数又は利用者数
【施策展開】 5-(2)-ア		教育機会の拡充			
1	大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.7% (30年3月卒)	45.0%	各年3月の高等学校卒業者に占める大学の学部、短期大学の本科等に進学した者の割合
2	学生寮等の受入数	647人 (24年度)	736人 (29年度)	782人	県外の3学生寮、県立高等学校11校の寄宿舎及び離島児童生徒支援センターの受入数
3	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	95.2% (29年度)	100%	小学校において8名以上の全複式学級のうち非常勤講師が派遣されている学級の割合
4	へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合	—	98.6% (29年度)	100%	少人数・複式学級を有する学校において「確かな学力」を育むために、ICTを活用した授業改善に関する実践事例の活用を行っている学校の割合
【施策展開】 5-(2)-イ		生涯学習社会の実現			
1	県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年度)	167,674人 (29年度)	130,000人	県・市町村が実施する生涯学習に関する講座の受講者数
【施策展開】 5-(3)-ア		確かな学力を身につける教育の推進			
1	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小・中学校)	小学校 △5.3ポイント (24年度)	小学校 +0.4ポイント (30年度)	小学校 +2ポイント	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差
		中学校 △9.0ポイント (24年度)	中学校 △5.3ポイント (30年度)	中学校 +1ポイント	
2	大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.7% (30年3月卒)	45.0%	各年3月の高等学校卒業者に占める大学の学部、短期大学の本科等に進学した者の割合
3	高等学校等進学率	95.8% (23年3月卒)	97.4% (30年3月卒)	98.5%	各年3月の中学校卒業者に占める高等学校等に進学した者の割合
【施策展開】 5-(3)-イ		豊かな心とたくましい体を育む教育の推進			
1	小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	小 0.78% (29年度)	小 0.47%	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合
		中 2.60% (22年度)	中 3.70% (29年度)	中 3.01%	
		高 2.97% (22年度)	高 2.76% (29年度)	高 1.60%	

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
2	登校復帰率	小 28.3% (24年度)	小 20.7% (29年度)	小 35.0%	不登校状態にある児童生徒のうち、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合
		中 27.8% (24年度)	中 36.3% (29年度)	中 40.0%	
		高 33.0% (24年度)	高 39.8% (29年度)	高 40.0%	
3	体力・運動能力テスト結果 (全国平均：50点)	小 48.7点 (22年度)	小 48.3点 (29年度)	小 49.3点	県が行っている、公立小・中・高等学校の体力・運動能力の調査結果で、全国で行っている同様の調査の全国平均を50点とした時の本県の点数
		中 49.1点 (22年度)	中 48.2点 (29年度)	中 49.5点	
		高 47.5点 (22年度)	高 48.9点 (29年度)	高 49.7点	
4	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合 (小中高)	小 88.1% (23年度)	小 86.4% (28年度)	小 89.5%	県が行っている調査で公立小・中・高等学校で毎日朝食を取る児童生徒の割合
		中 83.8% (23年度)	中 81.6% (28年度)	中 84.9%	
		高 74.9% (23年度)	高 76.1% (28年度)	高 77.6%	
5	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	219件 (29年)	152件以下	高校生の交通事故発生件数
6	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育：2.9% (23年度)	3年保育：8.7% (30年度)	3年保育：30.0%	3年保育実施園数÷全公立幼稚園数×100 2年保育実施園数÷全公立幼稚園数×100
		2年保育：38.5% (23年度)	2年保育：54.8% (30年度)	2年保育：60.0%	
【施策展開】 5-(3)-ウ		時代に対応する魅力ある学校づくりの推進			
1	小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	57校 (30年度)	70校	小中一貫教育を導入している学校数
2	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	27校 (30年度)	40校	コミュニティスクールを導入している学校数
3	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	93.4% (24年3月卒)	94.6% (30年3月卒)	97.0%	特別支援学校高等部卒業生の進学、自立支援サービス、一般就労、福祉就労に進んだ者の割合
4	高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年3月卒)	84.9% (30年3月卒)	95.0%	県内高等学校卒業生の進学、就職した者の割合
5	私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	82.6% (30年)	81.9%	私立学校の定員に対する在籍者の割合
【施策展開】 5-(4)-ア		国際社会、情報社会に対応した教育の推進			
1	中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	中学：— (24年度)	中学：31.7% (29年度)	中学：60%	中学卒業時に英検3級程度以上の英語力を有している生徒、及び高校卒業時に英検準2級程度以上の英語力を有している生徒の割合
		高校：18.1% (24年度)	高校：44.3% (29年度)	高校：60%	
2	英検準1級取得者数(高校生)	35人 (23年度)	86人 (28年度)	100人	高校生が1年間に英語検定準1級に合格した者の数
3	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	2,025人 (29年度)	2,944人	高校生等の留学及び短期研修の派遣者の数(平成23年度からの累計人数)

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
4	ICT関連資格の取得者数（高校）	329人 (24年度)	469人 (29年度)	500人	情報処理検定等、ICT（情報処理技術）に関する資格を取得した生徒数
【施策展開】 5-（4）-イ		能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進			
1	科学技術にかかわる体験型講座開催数（年間）	44件 (23年度)	239件 (29年度)	200件以上	子どもたちを対象とした科学に関する体験、対話による講座等の開催件数（単年度）
2	理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	18.5% (30年3月卒)	20%以上	高校生の大学進学者のうち、理系大学へ進学した者の割合
3	県出身日本代表スポーツ選手数（全ての国際大会）	23名/年 (24年度)	21名/年 (29年度)	33名/年	全ての国際大会において、日本代表に選出された県出身者の数
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 (20年度)	団体1団体 (29年度)	6団体	全国高等学校体育大会で8位以上の成績の団体数、人数
		個人23人 (20年度)	個人18人 (29年度)	24人以上	
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中：12部門、53件 (23年度)	中：11部門、86件 (29年度)	中：13部門、58件	中文祭・高文祭等、中学、高校における文化系の全国大会及び九州大会での上位入賞部門数及び入賞者数
		高：16部門、52件 (23年度)	高：18部門、48件 (29年度)	高：17部門、57件	
【施策展開】 5-（4）-ウ		優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進			
1	看護大卒業率（4年次在籍者数における卒業者数の割合）	92.8% (23年度)	98.8% (29年度)	100%	看護大卒業率（4年次在籍者数における卒業者数の割合）
2	県立芸術大学卒業生数（累計）	2,809人 (23年度)	3,620人 (29年度)	4,053人	県立芸術大学の開学以来の卒業生数の累計
3	県立芸術大学卒業者の就職率（起業含む）	58% (23年度)	77.6% (H30.3卒)	65%	県立芸術大学卒業者の就職率。分母は卒業生数ではなく就職希望者数。
4	公開講座の参加者数	—	225人（年） (29年度)	100人（年度）	県立看護大学が主催する一般市民向け公開講座の年間参加者数
【施策展開】 5-（5）-ア		リーディング産業を担う人材の育成			
1	地域通訳案内士登録者数（累計） ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	652名 (29年度)	700名以上	沖縄県に備える地域通訳案内士登録簿に登録された者の数
2	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,262名 (29年度)	1,900名以上	観光人材育成のための研修を受講した人数
3	IT関連国家資格取得者数（累計）	791人 (23年度)	4,610人 (29年度)	8,000人	独立行政法人 情報処理推進機構が実施するIT関連国家資格の合格者数（総数）
【施策展開】 5-（5）-イ		地域産業を担う人材の育成			
1	製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,760人 (29年)	28,000人	本県製造業の年末従事者数
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,812人 (28年度)	2,000人	沖縄県内における各年度末時点での工芸産業従事者数

指標名		基準値	沖縄県の現状	R3年度の目標	項目の説明
3	新規就農者数（累計）	244人 (22年)	2,049人 (29年)	3,000人	18歳以上65歳未満で、新規に就農した者
4	建設産業人材育成数	0人 (24年)	179人 (29年)	208人	R C耐震技術者など土木建築関係の技術者のうち、県が開催する講習会等により資格取得等を行った者の数
【施策展開】 5-(5)-ウ		新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成			
1	起業家育成講座等を行う大学等の数	0校 (22年)	3校 (29年)	5校	起業家育成講座を実施する大学等の数
2	スポーツ産業人材育成数（累計）	5名 (25年)	18名 (28年)	向上	スポーツ関連産業を担う人材として研修等を通して育成された人材の数
【施策展開】 5-(6)-ア		県民生活を支える人材の育成			
1	医療施設従事医師数（人口10万人あたり）	227.7人 (22年)	243.1人 (28年)	261人	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
2	薬局・医療施設従事薬剤師数（人口10万人あたり）	125.3人 (24年)	134.7人 (28年)	161.7人	薬局・医療施設に従事している人口10万人当たりの薬剤師数
3	看護師就業者数（人口10万人対比）	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1190.7人	人口10万人当たりの看護師就業者数
4	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	6,368人 (29年度)	7,000人	介護支援専門員（ケアマネジャーとも呼ばれる。）の養成者数
5	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	70.0%	国の基準（消防力の整備指針）に対する消防職員の充足割合
6	救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	48.2% (29年)	50%	各消防本部に属する救急隊員数に占める救急救命士の資格を持つ隊員の割合
7	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.1人 (29年)	15.0人	県内で登録されている消防団員数の人口1万人当たりの数
8	ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	90人 (30年度)	70人	ボランティアコーディネーター資格取得者数
【施策展開】 5-(6)-イ		地域づくりを担う人材の育成			
1	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,424名 (29年度)	29,000名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数